

# 相談室だより

2017年10月



吉野地区地域包括支援センター

緒方弘征

お久しぶりです。吉野地区地域包括支援センターの緒方です。先日、学運交に参加してきました。場所は、茨城（「イバラギ」ではなく「イバラキ」と現地の方から強調されました）でした。僕の楽しみは、その土地のものをそのお酒と一緒にいただくことです。今回は茨城で養殖されているチョウザメや特産のお蕎麦を地酒と一緒に楽しみました。さて、相談室だよりでは、学運交での基調講演のダイジェスト版をお伝えします。

講演の主題は「**政府が進める地域の再編に対して、安心して暮らし続けられる地域をどう展望すべきか**」でした。お話いただいたのは、奈良女子大学生活環境学部 中山徹教授でした。講演の当日10月7日は、衆議院解散して間もない政局が大きく動いている時期でした。

①「**人口減少**」と「**高齢化**」が同時に進行している。日本は、世界的に見ると、『20世紀の人口増加率第1位』『21世紀の人口減少率第1位』の国です。

1900年:4400万人→2008年:1億2800万人(3倍)→2110年予想:4300万人(1/3)と大きな変動です。加えて、世界でも類を見ないスピードで、2025年には高齢化率約30%、全人口の2割弱にあたる約2200万人が75歳以上という超高齢化社会がやってきます。

②「**国際化**」、とりわけ**アジアに視点を移すとアジアの大都市は東京だけでない**。2016年の東京都の人口は約1300万人でアジアの都市では6番目、今後、アジアでは中国・インドを中心に人口が増えるが、日本は減少します。中国・インドを合わせた人口と日本の人口比では、100対3の割合です。アジアへの影響力の低下が懸念されます。

③**政府は地域再編で、国際競争の強化＝日本の大手企業が国際競争に勝ち残るための仕組みを作ろうとしている**。その方法が「**首都圏一極集中**」です。首都圏にヒト・モノ・カネを集中させ、大手企業の国際社会での生き残りを図ろうとしています。リニアモーターカー計画もその一つで、東京⇄名古屋⇄大阪を1時間で繋げれば時間的には一つの都市となるわけです。見方を変えれば、人口が減っていく日本に大型開発が必要だという言い訳を作っているのです。これらの皺寄せは、どこに来るか？そう、地方です。地方は、人口が減少・流出し、崩壊に瀕します。

④**地方は大幅に人口が減少しても生き残れるための再編が必要**。既にこの動きは始まっており、人口減少に対応してまちを縮小するコンパクトシティ化や、介護保険等の広域連合化にみられる地域同士の連携がその例です。とはいえ地方の自治体にはこれらだけで

は乗り越えられない大きな苦難があるのには間違いありません。現在、自治体が取っている4つの典型があります。

(1)開発型自治体・・・人口は減っているのに、大型開発で人や消費を呼び込む方法で、この財源には、社会保障費を削減した分を使っています。アベノミクスの下で急増していますが、これに失敗すると自治体の消滅に直結します。

(2)歳出削減型自治体・・・自治体職員を減らしたり、市民サービスを削減したりして、乗り越えようとするのですが、将来展望は乏しいです。

(3)態度保留型自治体・・・おそらく割合的には一番多いです。これは課題をそのままにして、取り組みをしていません。

(4)市民共同型自治体・・・最大の課題を、新自由主義がもたらしたさまざまな格差の是正とし、生活・教育・医療などの市民のニーズを市民と一緒に解決しようとするものです。代表例は、沖縄や新潟です。これらの自治体は、基地や原発といった地域課題が鮮明です。今回の衆議院選挙にもそれが現れています。

⑤**民医連への期待**。市民のニーズである**医療・福祉の拡充が必要であるが、これは単なるビジネスではできない**。そこには民医連綱領に根差した運動を広げる民医連に期待する。民医連が友の会、さらに広範な市民や機関と手を取り合って、運動を広げ、医療と生活を支える自治体を作してほしい。

⑥**私の感想**。「**まちづくりは、ひとづくり**」とも言われま  
す。ひとは、**実践を通じてしか作られません**。実践をしていないと言葉にも出来ません。

学運交では、全国の仲間の様々な実践がありました。その実践には、学びが必要です。

今回、吉野包括からは2演題（「**地域を基盤としたソーシャルワーク実践**」「**ふれあい食堂の取り組み**」）を発表しました。2演題ともに地域から学び、実践し、それをまた学び、また実践しているものです。他の演題からも多くのものが学べましたので、この学び⇄実践のサイクル、そして運動につなげていきます！参加させていただき、ありがとうございました！